

令和6年8月分

「補償コンサルタント業の動態調査結果」100社

※令和5年4月分調査から、モニター数を100社としています。

※年度別の推移等についても100社の実績を基に示しています。

1. 総括

令和6年8月の契約総額は2,394.7百万円で対前年同月比（以下同じ。）+8.5%であった（令和5年8月：2,207.1百万円）。

2. 部門別及び発注機関別

(1) 部門別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①総合補償部門+461.0%（令和6年8月135.7百万円←令和5年8月24.2百万円）
 - ②土地調査部門+58.0%（令和6年8月477.3百万円←令和5年8月302.1百万円）
 - ③営業・特殊部門+33.8%（令和6年8月116.8百万円←令和5年8月87.3百万円）
- の順であった。

(2) 発注機関別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①独立行政法人等+87.5%（令和6年8月130.1百万円←令和5年8月69.4百万円）
 - ②国土交通省+45.0%（令和6年8月1,034.8百万円←令和5年8月713.6百万円）
 - ③公益事業+23.8%（令和6年8月33.2百万円←令和5年8月26.8百万円）
- の順であった。

3. 支部別

支部別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ① 沖縄+278.2%（令和6年8月46.9百万円←令和5年8月12.4百万円）
 - ② 四国+118.2%（令和6年8月140.5百万円←令和5年8月64.4百万円）
 - ③ 北陸+85.2%（令和6年8月308.6百万円←令和5年8月166.6百万円）
- の順であった。

発注機関区分の独立行政法人等の対象機関は、以下のとおりです。

独立行政法人水資源機構／独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構／独立行政法人緑資源機構／独立行政法人都市再生機構／独立行政法人環境再生保全機構／独立行政法人空港周辺整備機構／独立行政法人宇宙航空研究開発機構／独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構／日本下水道事業団／日本郵政グループ／東日本高速道路株式会社／中日本高速道路株式会社／西日本高速道路株式会社／本州四国連絡高速道路株式会社／首都高速道路株式会社／阪神高速道路株式会社／東京地下鉄株式会社／成田国際空港株式会社／名古屋高速道路公社／広島高速道路公社／福岡北九州高速道路公社